

政務活動報告書

令和7年12月30日

〔会派名：喜働〕

代表者氏名	川合 滋	記録者氏名	足立 淑絵
研修者氏名	川合 滋、足立 淑絵、幸松 孝太郎		
研 修 日	令和7年9月1日（月）		
研 修 先	三重県多気郡多気町 一般社団法人ふるさと屋		
目 的	今回の研修では、三重県初の農村型地域運営組織（農村 RMO）を実践している勢和地区では、複数の集落の機能を補完し、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて生活支援など地域コミュニティの維持に資する取組を行っている取組について学ぶことが目的である。		

研修概要

（1）勢和農村 RMO 協議会について

出席者：勢和農村 RMO 協議会 一般社団法人ふるさと屋 事務局 山本 有紀、
三重県多気町地域おこし協力隊 橋中 龍二

①. 勢和地区の概要と背景

勢和地区は、三重県多気町の中山間地域に位置し、棚田や古道などの豊かな自然・文化資源を有する地域である。対象地域は、1,783 戸と年々減る人口減少や高齢化が進む中、地域の持続可能性を確保するため、住民主体による地域運営体制の構築が求められていた。

令和4年度、農林水産省の「農村 RMO 形成推進事業」に選定され、地域課題の調査・将来ビジョンの策定を経て、一般社団法人ふるさと屋を事務局とする「勢和農村 RMO 協議会」が設立された。

②. 一般社団法人ふるさと屋の取り組み

一般社団法人ふるさと屋は、勢和地区の農村 RMO を運営する中核組織である。この法人は、複数の集落の機能を補完し、地域コミュニティの維持に貢献している。具体的には、農用地の保全活動、農業を核とした経済活動、そして生活支援など、多岐にわたる事業を実践している。

農村 RMO の形成と土地改良区との連携については、勢和地区では、農林水産省の「農村 RMO 形成推進事業」に基づき、地域づくり協議会と土地改良区が連携し、農村 RMO の形成を進めている。その活動は、以下の「3本の柱」を中心に展開されている。

- ・ 地域資源活用：棚田、古道、伝統文化などを活かした観光・交流・商品開発。
- ・ 農用地保全：耕作放棄地対策、水路・農道の維持、担い手支援。
- ・ 生活支援：高齢者の見守り、買い物支援、地域交通の確保。

この連携により、農業・福祉・文化・防災が統合された地域運営が実現されている。

■ 組織運営と持続可能性

- ・ 一般社団法人化による事業運営の明確化。
- ・ 加工品販売・体験事業による収益確保。
- ・ 地域内外の企業・団体との連携による資源・人材の確保。



③. 農村 RMO 組織の取り組み

勢和地区の農村 RMO は、国のデジタル田園都市国家構想におけるモデルケースとして、「デジ活」中山間地域の農村 RMO に登録されている。この組織は、デジタル技術を活用して、農業の効率化や地域資源の活用を図り、「仕事づくり」を軸に、多様な人材を巻き込みながら社会課題の解決を目指している。

①主な活動内容

■ 地域資源の活用と農業振興

- ・ 棚田米のブランド化と販売促進。
- ・ 地元農産物を活用した加工品開発（味噌、ドレッシング等）。
- ・ 農泊体験や都市住民との交流イベントの開催。

■ 地域福祉・生活支援

- ・ 高齢者の見守り活動と買い物支援。
- ・ 地域サロンの運営による孤立防止と交流促進。
- ・ 地域内交通の確保（乗り合い支援など）。

■ 防災・情報発信

- ・ LINE 公式アカウントを活用した防災情報・福祉連絡の一元化。
- ・ 災害時の避難支援体制の整備と訓練の実施。
- ・ 高齢者向け ICT 講習の開催による情報格差の解消。

②勢和地区の取り組み 3 つのプロジェクト

1. 獣害対策と生態系保全プロジェクト

勢和地区では、近年深刻化する獣害（イノシシ・シカ等）への対策と、地域の生態系保全を目的としたプロジェクトが始動している。

- ・ 電気柵や罠の設置だけでなく、生態系の視点から森林管理や里山再生を推進。
- ・ 地元猟友会や若手住民との協働による「地域ぐるみの獣害対策」。
- ・ 獣害を契機に、自然と人との共生を再考する教育的取組も展開中。

2. 移動集会所「うごく！円居（まどい）プロジェクト」

高齢化・交通弱者の増加に対応し、地域内の交流・情報共有を促進するための移動型集会所プロジェクト。

- ・ 軽トラックを改装した「移動拠点」が、集落を巡回し、サロン・相談・物販などを実施。
- ・ 地域福祉と防災情報の発信を兼ねた“動く地域拠点”として機能。
- ・ 「円居」という名称には、集い・語らい・支え合いの意味が込められている。

3. 農用地保全と地域資源活用プロジェクト

農業と観光・文化を融合させた地域資源活用の実践。

- ・ 棚田米のブランド化と販売促進
- ・ 地元食材を使った加工品（味噌、ドレッシング等）の開発
- ・ 農泊体験、棚田ライトアップ、古道ウォークなどの交流イベント

これらの活動は、地域経済の循環と都市住民との関係構築を促進している。

③やってみよう！未来創造思考

地域の将来を住民自身が描く「未来創造思考」ワークショップを実施。

- ・ 子どもから高齢者までが参加し、「10年後の勢和」を自由に発想。
- ・ 地域課題を“楽しみながら考える”場として、創造的なアイデアが多数生まれている。
- ・ 住民の主体性と地域愛を育む取組として定着しつつある。

④「選ばれる地域へ」を目指して

勢和地区の取り組みは、単なる地域活動ではなく、「地域経営」としての視点を持ち、持続可能な農村づくりを実践している。

- ・ 地域資源を活かした収益事業と、生活支援の両立。
- ・ 行政との協働による制度設計と支援体制の構築。
- ・ デジタル技術の活用による情報格差の解消と防災力の向上。
- ・ 若者・移住者の参画を促す魅力的な地域づくり。

これらの取り組みは、「選ばれる地域」「誇れる地域」「続いていく地域」を目指す、勢和地区の強い意志と実行力の表れである。

④. 運営資金の確保

この農村 RMO は、初年度から 3 年間で合計 3,000 万円という国の補助金を活用して活動している。しかし、4 年目以降は補助金がなくなるため、組織の自立に向けた財源確保が重要な課題となっている。現在、以下の方法で運営資金の確保を模索している。

- ・ ふるさと納税：地域資源を活用した返礼品などで寄付を募る。
- ・ 物販：地域の農産物や加工品などを販売する。
- ・ 視察代：全国から訪れる視察者からの収益を得る。
- ・ 助成金：他の公的または民間の助成金を活用する。

この取組は、補助金という期限付きの支援を最大限に活かし、自立可能な地域運営モデルを構築しようとする先進的な事例である。

(2) 意見交換を通じての感想

今回の視察で、「デジ活」中山間地域の農村 RMO が、単なる地域活動を超え、デジタル田園都市国家構想における重要な国家プロジェクトの一環であることが理解できた。独居老人の増加や獣害による離農、荒廃農地の増加等の課題に対応すべく、これまでの仕組みで対処できなかった農地の保全、高齢者のサポートの充実など、地域を活性化させる活動を展開していた。特に、以下の点について強い印象を受けた。

1. 補助金制度とその後の自立への挑戦

この取り組みは、国から 3 年間で総額 3,000 万円という手厚い補助金提供されていることが最大の強みである。しかし、4 年目以降の補助金がないという事実は、組織の持続可能性において大きな課題となっている。この補助金は、言わば「自立に向けた 3 年間の集中投資」であり、この期間にいかにして自律的な財源を確保できるかが、事業の成否を分ける鍵となる。

2. 多角的な財源確保の模索

勢和地区の農村 RMO が、補助金に依存しない新たな財源として、ふるさと納税、物販、視察料、助成金など、多角的な方法を探っている点は非常に先進的である。特に、全国から注目を集め、既に 300 人もの視察者を受け入れている実績は、「知恵と経験を商品化する」という新たな収益モデルを確立していることを示している。これは、本市でも参考にできる非常に価値ある事例であった。

3. 全国的な注目度とモデルとしての価値

2027 年までに全国で 150 地域の登録を目指すという目標は、この取り組みが全国的な課題解決のモデルとして期待されていることを物語っている。勢和地区は、その中でも先駆的な成功事例として、多くの自治体や地域に希望を与えている。補助金という期限付きの支援を活用し、自立への道を模索する姿勢は、本市が今後の地域振興策を検討する上で、極めて重要な示唆を与えてくれた。

4. 「デジ活」中山間地域 農村 RMO に関する情報

事後調査の検索により、「デジ活」中山間地域の農村 RMO は、複数の省庁が連携して支援する国家的な取り組みであり、単なる資金提供にとどまらない多角的な支援が行われていることがわかった。

- **多岐にわたる支援内容:** 「デジ活」中山間地域に登録することで得られる支援は、補助金だけでなく、相談や技術支援など、地域の課題解決に向けた包括的なサポートが含まれています。これは、補助金が切れた後の自立に向け、ノウハウを蓄積する上で非常に重要である。
- **政策の目的:** この取組は、農林水産業を軸とし、デジタル技術を活用して、農業の効率化や地域資源の活用、さらには生活サービスの向上を図ることを目指している。「仕事づくり」を軸に、多様な人材を巻き込み、社会課題を解決していくことが主眼に置かれている。
- **関連する補助金:** 「デジ活」中山間地域の支援事業には、「農村型地域運営組織（農村 RMO）形成推進事業」や「農山漁村振興交付金」などが含まれており、農村 RMO の立ち上げから、具体的な実証事業、技術導入まで、様々な段階で国の支援を受けることが可能のようだ。

勢和地区の取組は、国が掲げる「デジタル田園都市国家構想」のモデルケースとして、資金面だけでなく運営面においても手厚い支援を受けながら、自立を見据えた仕組みづくりを進めていることが明らかとなった。

しかし、この取組をそのまま本市に反映させることは容易ではない。最大の課題は、勢和地区のように設立時に多額の寄附金が集まったという特殊性や、国の厚い支援とモデル事業としての地位を前提に活動している点にある。したがって、設立時の運営資金がない本市の団体において、補助金が不確実な状況下で自立を図るためには、地域の実情に即した事業モデルを新たに構築するとともに、独自の財源確保策を講じる必要があり、その困難さを痛感した。

（3）所感

素晴らしい取組を学んだ後、付近を散策していると、「西村彦藏記念公園」が目に入ってきました。

公園の名称にもなっている西村彦藏さんは多気郡多気町丹生出身の方で、丹生大師の改修などに多額の寄付を投じてきたそうです。その西村彦藏さんは、1823（文政6）年に農業用水路・立梅用水を完成させた西村彦左衛門（1774～1830年）の7代目の子孫です。大阪市で榊西村製作所を設立して経営者として活躍する一方、生まれ育った丹生に強い愛着を持ち、暴風雨で損壊した丹生大師として親しまれる神宮寺の大回廊を改修したり、立梅用水事務所、丹生会館、西村家代々の菩提（ぼだい）寺の西導寺など、地域にさまざまな建物、施設を整備してきたそうです。また一般社団法人ふるさと屋へも多額の寄付があり、「デジ活」中山間地域の農村 RMO の運営は恵まれていると云えます。

そのような力強い背景がある勢和地区の取り組みは、単なる地域活動ではなく、地域を「経営」という視点に立った実践であります。特に印象的だったのは以下の4点

- 地域課題を住民自身が掘り起こし、将来像を描いている点。
- 多気町の各部署と土地改良区や猟友会など、行政や既存組織との連携が非常に機能している点。
- 高齢者支援と防災、農業振興と観光、教育と環境保全など、分野横断的な統合が進んでいる点。
- 「うごく！円居」や「未来創造思考」など、ネーミングや「みんなの地域マップ」など仕掛けが親しみやすく、参加を促す工夫が随所に見られる点。

そして何より、「選ばれる地域へ」という言葉に込められた地域の誇りと未来への意志が、すべての活動に相通じるものでした。